

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上 場 会 社 名 日本化成株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
福島県

コード番号 4007

(URL <http://www.nkchemical.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長

一万田 道 敏

問合わせ先責任者 役職名 総務部長

青 田 茂 美

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 15年11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

(注)百万円単位の端数は切り捨てて表示しております。

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,635	21.4	62	44.6	81	11.0
14年 9月中間期	10,982	10.7	112	-	91	-
15年 3月期	19,420		271		324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 9月中間期	59	25.1	0.56
14年 9月中間期	78	-	0.75
15年 3月期	416		3.97

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 105,108,978株 14年 9月期 105,114,149株 15年 3月期 105,109,728株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(注)15年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円 00銭
特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円		円 銭
15年 9月中間期	27,407	6,681	24.4	63.57
14年 9月中間期	33,428	6,279	18.7	59.73
15年 3月期	28,056	6,594	23.5	62.74

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 105,108,978株 14年 9月期 105,114,149株 15年 3月期 105,109,728株
期末自己株式数 15年 9月中間期 6,822株 14年 9月期 1,651株 15年 3月期 6,072株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,800	410	230	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 19銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6~7ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	8,940	14,984	9,326
現金・預金	1,406	1,482	1,396
受取手形	1,312	1,289	1,480
売掛金	4,013	5,429	3,971
棚卸資産	1,619	1,605	1,600
未収入金	349	4,429	655
繰延税金資産	76	566	65
その他	162	182	157
固定資産	18,466	18,444	18,729
有形固定資産	14,887	15,248	15,192
建物	2,465	2,585	2,538
構築物	1,292	1,271	1,220
機械及び装置	3,758	4,047	3,798
土地	6,898	6,841	6,841
その他	472	502	793
無形固定資産	30	58	44
投資その他の資産	3,549	3,136	3,492
投資有価証券	515	240	434
繰延税金資産	2,203	2,055	2,221
その他	844	853	851
貸倒引当金	15	13	15
資産合計	27,407	33,428	28,056

比較貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	16,536	22,071	16,825
支払手形	12	6	5
買掛金	2,712	3,324	2,690
短期借入金	12,030	15,330	11,630
一年以内に返済予定の 長期借入金	599	696	659
未払金	317	1,776	954
未払法人税等	3	4	8
未払費用	563	636	562
賞与引当金	153	166	162
その他	142	130	152
固定負債	4,189	5,077	4,635
長期借入金	1,494	2,094	1,764
退職給付引当金	2,681	2,966	2,856
その他	13	16	15
負債合計	20,726	27,149	21,461
(資本の部)			
資本金	6,593	6,593	6,593
利益剰余金	85	311	26
中間(当期)未処分利益	85	311	26
その他有価証券評価差額金	3	2	24
自己株式	0	0	0
資本合計	6,681	6,279	6,594
負債及び資本合計	27,407	33,428	28,056

比較損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
売上高	8,635	10,982	19,420
売上原価	7,023	8,792	15,524
売上総利益	1,612	2,190	3,895
販売費及び一般管理費	1,550	2,078	3,623
営業利益	62	112	271
営業外収益	(130)	(132)	(314)
受取利息及び配当金	79	94	158
その他の収益	50	38	155
営業外費用	(111)	(154)	(261)
支払利息	71	80	177
その他の費用	40	74	84
経常利益	81	91	324
特別利益	(-)	(-)	(432)
固定資産整理損戻入額	-	-	432
特別損失	(-)	(-)	(76)
事業整理損	-	-	33
固定資産整理損	-	-	29
投資有価証券等評価損	-	-	13
税引前中間(当期)純利益	81	91	680
法人税、住民税及び事業税	23	4	81
法人税等調整額	1	8	345
中間(当期)純利益	59	78	416
* 前期繰越利益	26	390	390
* 中間(当期)未処分利益	85	311	26

* は損失

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理しており、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に規定する定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法によっております。
無形固定資産	法人税法に規定する定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異額(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- | | | |
|------------------|---|--------------|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。 | |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| | 為替予約取引 | 輸出入取引 |
| (3) ヘッジ方法 | 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 | |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場へ変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。 | |

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

(中間貸借対照表関係)

	[単位:百万円]		
	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,672	20,060	20,283
2. 受取手形割引高	898	899	899
3. 保証債務等	1,046	1,210	1,120
保証予約高(うち当社負担割合額)	(683)	(803)	(735)

4. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、機械及び装置について57百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している
圧縮記帳累計額は機械及び装置で57百万円であります。

(中間損益計算書関係)

		[単位:百万円]		
		(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
減価償却実施額	有形固定資産	449	533	998
	無形固定資産	13	16	30

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

当中間期

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合 計
取得価額相当額	102 百万円	114 百万円	217 百万円
減価償却累計額相当額	90 百万円	88 百万円	179 百万円
中間期末残高相当額	11 百万円	26 百万円	37 百万円

前年中間期

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合 計
取得価額相当額	102 百万円	118 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	73 百万円	67 百万円	141 百万円
中間期末残高相当額	28 百万円	50 百万円	78 百万円

前 期

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合 計
取得価額相当額	102 百万円	118 百万円	220 百万円
減価償却累計額相当額	82 百万円	80 百万円	162 百万円
期末残高相当額	19 百万円	38 百万円	57 百万円

2. 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	26 百万円	41 百万円	37 百万円
1 年 超	11 百万円	37 百万円	20 百万円
合 計	37 百万円	78 百万円	57 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リ - ス料	20 百万円	21 百万円	42 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	21 百万円	42 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。